

| | | |
|---------|-------|--|
| 当該設備の概要 | 設備の名称 | |
| | 設備型式 | |

| 製造事業者等回答欄 | | | 証明者 チェック欄 |
|------------------|--|---|-------------------|
| 該 当 要 件 | 「最新モデル」に該当するか | 下記の（ア）、（イ）、（ウ）のいずれかに該当 | |
| | | (ア) 当該設備は、納入年月から起算して、一定期間（※1）以内に販売が開始されたものであり、かつ販売以降、当該設備より新しい同種同用途のモデルは販売されていない。 | 1. 該当 2. 非該当 |
| | | (イ) 当該設備は、販売開始年度が取得等をする年度及びその前年度であるモデルである。 | 1. 該当 2. 非該当 |
| | | (ウ) 当該設備の旧モデルは無い | 1. 該当 2. 非該当 |
| | 当該設備の販売開始年度 : 年度 (年 月) 当該設備の取得等をする年度 : 年度 (年 月) | | |
| 「生産性向上」に該当するか | 当該設備の一代前モデルと比較して年平均1%以上の生産性向上を達成している。 | 1. 該当 2. 非該当 | |
| | | <比較指標> 以下の1～4までのいずれかの指標で比較。 1 生産効率 【 】 2 精度 【 】 3 エネルギー効率 【 】 4 その他 【 】 <指標数値> (一代前モデル) : (当該設備) : <生産性向上> 年平均 % | |
| 先端設備の当否 | | 1. 該当 2. 非該当 | |

(※1) 一定期間は、機械装置：10年、工具：4年、器具備品：6年、建物及び建物附属設備：14年とする。

(注) 当該設備が器具備品のうちサーバー用の電子計算機である場合には、中小企業者等（情報通信業のうち自己の電子計算機の情報処理機能の全部又は一部の提供を行う事業を行うものを除く。）が取得又は製作をするもののみが対象となる。